

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-1-4
企業立地の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

中小企業課長 美濃 亮

電話番号

0852-22-5883

事務事業の名称	企業立地促進資金等融資事務	
目的	(1) 対象	県内に立地や事務所の施設等を行おうとする企業
	(2) 意図	前向きな投資に必要な資金を、長期・低利の融資で提供する
事業概要	県内における雇用の増大と企業の育成を図るため、金融機関の協力を得て企業の立地、その他の事業活動に必要な資金を融資する。 ・企業立地促進資金 ・ソフト産業等企業立地促進資金 ・中小企業育成振興資金	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 融資実績	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	件
		取組目標値						
	式・定義 融資件数	実績値	1.0	0.0	0.0			
		達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	1,620,293	3,075,735
うち一般財源 (千円)	0	0

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<ul style="list-style-type: none"> 大規模な投資ができる企業は優良な財務状況である場合が多く、結果的に自己資金や金利が更に有利な金融プロパー資金による調達が可能であることが多く、利用実績は限定的であるが、本資金があることで、資金調達手段の柔軟性を高め、企業の成長投資を促す効果がある（平成29年度の立地計画認定件数16件） 平成29年度は、制度利用の問い合わせは数件あったが、いずれも融資実行には至らず、融資実績は0件であった。 平成30年度4月～5月に融資実績が1件あった。 最近の金融動向は、民間金融機関による企業向けプロパー融資の貸出金利は引き続き低下傾向にある。
--

6. 成果があったこと（改善されたこと）

<ul style="list-style-type: none"> 融資対象事業費について、「島根県企業立地促進条例」に基づく立地計画認定申請受理日以降に取得された投下固定資本も対象とする融資要領の改正を行い、申請企業に利用しやすい制度に改善した。
--

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

<p>①困っている「状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業所の新設や設備の増設など前向きな投資を行うような優良企業においては、プロパー融資が優先される傾向にあり、その結果、制度融資は利用されていない。 資金調達が必要な投資計画に際して、立地計画の認定を受けた場合の支援施策についての理解が十分でないままに資金調達がされている。
<p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間金融機関がプロパー資金の金利をさげて新たな融資先の掘り起こし競争を展開している現在の金融情勢にあっては、プロパー資金のみで十分な対応ができており、補完的な位置づけにある当該資金が利用される余地が少ない 利用対象企業及び取扱金融機関が、立地関係資金を利用できる場合について理解されていない可能性がある。
<p>③原因を解消するための「課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間金融機関の金利水準や利用方法等を踏まえ、適宜、当該資金のあり方を検討する必要がある また、立地関係資金の制度内容を利用対象企業及び取扱金融機関に理解していただく必要もある

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<ul style="list-style-type: none"> 立地など前向きな投資を行う企業への民間金融機関の金利水準や利用方法を踏まえ、県の企業誘致の優遇制度としての対応に不足がないか、金融情勢に応じて検討を行う。 また、企業立地課と連携して、利用対象企業や取扱金融機関に対する制度PR等を行う。
